

連結 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,652,665	固定負債	20,914,060
有形固定資産	86,103,000	地方債	15,712,814
事業用資産	44,894,415	長期未払金	0
土地	28,560,451	退職手当引当金	3,039,912
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	33,186
建物	39,996,744	その他	2,128,148
建物減価償却累計額	-26,526,210	流動負債	2,287,738
工作物	3,360,863	1年内償還予定地方債	1,688,518
工作物減価償却累計額	-2,881,870	未払金	262,846
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	255,482
航空機	0	預り金	31,603
航空機減価償却累計額	0	その他	49,289
その他	125	負債合計	23,201,798
その他減価償却累計額	-125	【純資産の部】	
建設仮勘定	120,592	固定資産等形成分	102,427,927
インフラ資産	40,548,005	余剰分(不足分)	-19,628,812
土地	1,914,830	他団体出資等分	1,153
建物	859,246		
建物減価償却累計額	-445,195		
工作物	103,382,492		
工作物減価償却累計額	-66,285,573		
その他	2,397,873		
その他減価償却累計額	-1,669,085		
建設仮勘定	393,417		
物品	2,256,687		
物品減価償却累計額	-1,596,107		
無形固定資産	165,642		
ソフトウェア	0		
その他	165,642		
投資その他の資産	4,384,023		
投資及び出資金	125,434		
有価証券	16,656		
出資金	108,778		
その他	0		
長期延滞債権	507,266		
長期貸付金	120,723		
基金	3,616,604		
減債基金	0		
その他	3,616,604		
その他	51,214		
徴収不能引当金	-37,218		
流動資産	15,349,401		
現金預金	2,931,845		
未収金	588,620		
短期貸付金	21,057		
基金	11,754,205		
財政調整基金	11,252,423		
減債基金	501,782		
棚卸資産	33,024		
その他	28,970		
徴収不能引当金	-8,320		
繰延資産	0	純資産合計	82,800,268
資産合計	106,002,066	負債及び純資産合計	106,002,066

連結 行政コスト計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	153,280,512
業務費用	125,354,337
人件費	3,830,037
職員給与費	3,221,320
賞与等引当金繰入額	213,685
退職手当引当金繰入額	3,861
その他	391,171
物件費等	120,386,646
物件費	90,453,395
維持補修費	186,185
減価償却費	2,839,791
その他	26,907,275
その他の業務費用	1,137,654
支払利息	172,745
徴収不能引当金繰入額	38,700
その他	926,209
移転費用	27,926,175
補助金等	23,326,067
社会保障給付	3,037,147
他会計への繰出金	500,421
その他	1,062,540
経常収益	122,108,154
使用料及び手数料	2,418,150
その他	119,690,004
純経常行政コスト	31,172,358
臨時損失	38,036
災害復旧事業費	2,552
資産除売却損	19
損失補償等引当金繰入額	13,386
その他	22,079
臨時利益	31,095
資産売却益	17,628
その他	13,467
純行政コスト	31,179,299

連結 純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分
前年度末純資産残高	82,949,260	103,667,595	-20,719,919	1,584
純行政コスト(△)	-31,179,299		-31,178,868	-431
財源	30,614,929		30,614,929	0
税収等	20,900,768		20,900,768	0
国県等補助金	9,714,161		9,714,161	0
本年度差額	-564,370		-563,939	-431
固定資産等の変動(内部変動)		-1,143,590	1,143,590	
有形固定資産等の増加		1,891,794	-1,891,794	
有形固定資産等の減少		-2,947,761	2,947,761	
貸付金・基金等の増加		644,660	-644,660	
貸付金・基金等の減少		-732,283	732,283	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,715	3,715		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	411,663	-99,793	511,456	
本年度純資産変動額	-148,992	-1,239,668	1,091,107	-431
本年度末純資産残高	82,800,268	102,427,927	-19,628,812	1,153

【様式第4号】

連結 資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	150,321,198
業務費用支出	122,385,859
人件費支出	3,832,106
物件費等支出	117,487,625
支払利息支出	172,745
その他の支出	893,383
移転費用支出	27,935,339
補助金等支出	23,326,690
社会保障給付支出	3,037,147
他会計への繰出支出	500,421
その他の支出	1,071,081
業務収入	152,404,604
税収等収入	20,961,399
国県等補助金収入	9,484,729
使用料及び手数料収入	2,401,001
その他の収入	119,557,475
臨時支出	4,394
災害復旧事業費支出	2,552
その他の支出	1,842
臨時収入	14,754
業務活動収支	2,093,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,065,841
公共施設等整備費支出	1,721,535
基金積立金支出	236,189
投資及び出資金支出	11,240
貸付金支出	96,877
その他の支出	0
投資活動収入	1,196,928
国県等補助金収入	231,853
基金取崩収入	703,443
貸付金元金回収収入	86,836
資産売却収入	17,936
その他の収入	156,860
投資活動収支	-868,913
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,775,906
地方債償還支出	1,758,930
その他の支出	16,976
財務活動収入	1,292,049
地方債発行収入	1,292,049
その他の収入	0
財務活動収支	-483,857
本年度資金収支額	740,996
前年度末資金残高	2,137,273
本年度末資金残高	2,878,269
前年度末歳計外現金残高	64,583
本年度歳計外現金増減額	-11,007
本年度末歳計外現金残高	53,576
本年度末現金預金残高	2,931,845

連結財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（平成28年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

適用初年度につき該当なし

(2) 表示方法の変更

適用初年度につき該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

適用初年度につき該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	33,186 千円	1,407,159 千円	1,440,345 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
桐生地域医療組合	一部事務組合	比例連結	加入団体
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	加入団体
群馬県市町村総合事務組合（退職給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	出資割合 50%以上

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している下記の２会計（平成 32 年度法適用予定）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

・簡易水道事業特別会計

平成 28 年度歳入決算額	111,470 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	67,583 千円
平成 28 年度歳出決算額	103,238 千円
平成 28 年度末地方債残高	260,704 千円
平成 28 年度末基金残高	20,449 千円
繰越事業に係る将来の支出予定額	—

・下水道事業特別会計

平成 28 年度歳入決算額	1,012,047 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	432,838 千円
平成 28 年度歳出決算額	940,989 千円
平成 28 年度末地方債残高	5,558,976 千円
平成 28 年度末基金残高	—
繰越事業に係る将来の支出予定額	繰越明許費 101,755 千円

イ 群馬県市町村総合事務組合（退職給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ 第 3 セクター等は、出資割合が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。なお、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	73,734,404	589,264	21,048	74,302,620	29,408,205	834,823	44,894,415
土地（事業用）	28,546,107	29,547	15,203	28,560,451	0	0	28,560,451
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	39,536,648	460,361	265	39,996,744	26,526,210	799,627	13,470,534
工作物（事業用）	3,320,309	46,134	5,580	3,360,863	2,881,870	35,196	478,993
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	125	0	0	125	125	0	0
建設仮勘定（事業用）	67,370	53,222	0	120,592	0	0	120,592
インフラ資産	107,870,425	1,225,683	148,250	108,947,858	68,399,853	1,871,512	40,548,005
土地（インフラ用）	1,632,773	282,057	0	1,914,830	0	0	1,914,830
建物（インフラ用）	823,583	35,663	0	859,246	445,195	19,481	414,051
工作物（インフラ用）	102,921,142	475,141	13,791	103,382,492	66,285,573	1,792,418	37,096,919
その他（インフラ用）	2,342,428	90,450	35,005	2,397,873	1,669,085	59,613	728,788
建設仮勘定（インフラ用）	150,499	342,372	99,454	393,417	0	0	393,417
物品	1,990,076	320,122	53,511	2,256,687	1,596,107	123,349	660,580
合計	183,594,905	2,135,069	222,809	185,507,165	99,404,165	2,829,684	86,103,000

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,851,736	24,873,710	2,944,552	1,088,475	4,246,296	631,552	6,258,094	44,894,415
土地（事業用）	3,312,390	15,908,212	1,642,429	856,625	1,674,909	477,750	4,688,136	28,560,451
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	1,517,489	8,794,676	1,291,200	231,850	262,850	74,614	1,297,855	13,470,534
工作物（事業用）	0	60,392	10,923	0	62,651	79,188	265,839	478,993
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（事業用）	281	110,430	0	0	3,617	0	6,264	120,592
インフラ資産	39,798,074	201,981	0	0	535,708	0	12,242	40,548,005
土地（インフラ用）	1,221,027	174,967	0	0	506,594	0	12,242	1,914,830
建物（インフラ用）	414,051	0	0	0	0	0	0	414,051
工作物（インフラ用）	37,040,791	27,014	0	0	29,114	0	0	37,096,919
その他（インフラ用）	728,789	0	0	0	0	0	0	728,789
建設仮勘定（インフラ用）	393,417	0	0	0	0	0	0	393,417
物品	29,745	115,764	265,210	28,576	23,462	71,056	126,767	660,580
合計	44,679,555	25,191,455	3,209,762	1,117,051	4,805,466	702,608	6,397,103	86,103,000